

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 イトヨーギョー
 コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室長 (氏名) 中野 千俊
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 06-4799-8850

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高			営業利益			経常利益			四半期純利益	
	百万円	%		百万円	%		百万円	%		百万円	%
21年3月期第3四半期	1,618	—		△183	—		△180	—		△137	—
20年3月期第3四半期	1,651	—		△250	—		△241	—		△248	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△44.23	—
20年3月期第3四半期	△79.21	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	4,290	3,128	72.9	1,037.26
20年3月期	4,285	3,301	77.0	1,059.18

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,128百万円 20年3月期 3,301百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	15.9	△150	—	△150	—	△110	—	△35.42

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	3,568,000株	20年3月期	3,568,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	551,544株	20年3月期	450,944株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	3,105,694株	20年3月期第3四半期	3,137,056株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い、四半期財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、米国金融市場問題に端を発する金融不安の影響など、世界経済の減速懸念の中、企業の設備投資や円高による輸出の減少および個人消費も冷え込んでくるなど、企業景況感の悪化や先行きの不透明感、不安定感が払拭されず先行き極めて厳しい局面が予想されます。

当社の関連する市場におきましても、公共投資は依然として減少基調にあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は、当期経営方針「人財力・組織力・経営力3つのチカラを結集する」を柱に、事業変革および収益改善に努めてまいりました。特に、当第3四半期会計期間においては、高付加価値製品である「ライン導水ブロック」等の積極的販売活動、販売網強化のための代理店設置等営業推進活動、人件費をはじめとした販売管理費の抑制等に加え、前四半期より新たな収益確保施策として具体的に取り組んだ遊休不動産の売却が完了し、資金面及び収益への貢献がはかられました。昨年12月初旬に開催された「建設技術展2008近畿」において、当社製品「ツイン側溝」が注目技術賞を受賞したことも、当社の強みである技術力が高く評価されたものと自負しております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は16億18百万円(前年同期比2.0%減少)、営業損失は1億83百万円(同66百万円の改善)、経常損失は1億80百万円(同61百万円の改善)、四半期純損失は1億37百万円(同1億11百万円の改善)となりました。

なお、当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。したがって、当第3四半期累計期間の損益計算書と前年同期の損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 当第3四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期末の流動資産は18億37百万円となり、前事業年度末に比べ1億63百万円増加しました。

現金及び預金の増加1億43百万円、未成工事支出金の増加1億4百万円および製品在庫の減少60百万円が主な理由であります。

当第3四半期末の固定資産は24億52百万円となり、前事業年度末に比べ1億59百万円減少しました。

固定資産売却・償却進行などによる有形固定資産の減少89百万円、投資有価証券の評価差額などによる投資その他の資産の減少68百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は42億90百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期末の流動負債は4億91百万円となり、前事業年度末に比べ1億78百万円増加しました。

前受金の増加などによる流動負債その他の増加1億18百万円、支払手形及び買掛金の増加87百万円が主な理由であります。

当第3四半期末の固定負債は6億70百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円減少しました。

退職給付引当金の増加6百万円、役員退職慰労引当金の減少4百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は11億61百万円となり、前事業年度末に比べ1億77百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期末の純資産は31億28百万円となり、前事業年度末に比べ1億72百万円減少しました。

利益剰余金の減少1億37百万円、自己株式取得による影響16百万円が主な理由であります。

なお、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を目的として、自己株式の取得を実施いたしました。

(2) 当第3四半期のキャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物は3億41百万円となり、前事業年度末に比べ1億42百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、84百万円(前年同期1億6百万円の資金使用)となりました。

収入の主な内訳は、その他の流動負債の増加1億7百万円、仕入債務の増加額88百万円であり、支出の主な内訳は、税引前四半期純損失1億35百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、77百万円(前年同期11百万円の資金獲得)となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入1億円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出22百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16百万円(前年同期31百万円の資金使用)となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出16百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社は、平成20年5月23日に公表した平成21年3月期の通期業績予想について、売上高27億円、営業損失1億50百万円、経常損失1億50百万円、当期純損失1億10百万円に修正いたします。

なお、当該業績修正は、第4四半期会計期間の業績はほぼ当初計画どおり推移するものと予想しておりますが、当第3四半期累計期間の売上高が前回発表予想を下回ったことを主因としております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間においては、従来の方法によった場合に比べ、税引前四半期純損失が29百万円増加しております。

5.【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,862	265,294
受取手形及び売掛金	712,243	737,413
商品	70,720	74,972
製品	435,773	496,403
原材料	60,356	57,045
未成工事支出金	109,133	5,014
その他	59,408	55,277
貸倒引当金	18,608	17,520
流動資産合計	1,837,890	1,673,900
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	592,294	620,877
土地	1,438,527	1,460,800
その他(純額)	264,905	303,096
有形固定資産合計	2,295,727	2,384,775
無形固定資産	7,051	8,346
投資その他の資産		
その他	190,539	261,723
貸倒引当金	40,429	42,822
投資その他の資産合計	150,109	218,900
固定資産合計	2,452,888	2,612,022
資産合計	4,290,779	4,285,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,827	152,322
未払法人税等	3,358	3,168
完成工事補償引当金	148	321
賞与引当金	26,478	54,144
その他	221,200	102,247
流動負債合計	491,013	312,203
固定負債		
退職給付引当金	70,423	64,209
役員退職慰労引当金	597,740	602,610
その他	2,744	5,376
固定負債合計	670,907	672,195
負債合計	1,161,921	984,399

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,682,443	2,819,806
自己株式	308,627	291,983
株主資本合計	3,122,891	3,276,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,966	24,626
評価・換算差額等合計	5,966	24,626
純資産合計	3,128,857	3,301,523
負債純資産合計	4,290,779	4,285,923

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,618,839
売上原価	1,038,315
売上総利益	580,524
販売費及び一般管理費	
運搬費	98,882
旅費及び交通費	29,762
役員報酬	54,504
給料及び手当	275,474
賞与引当金繰入額	47,002
役員退職慰労引当金繰入額	8,970
退職給付費用	10,128
法定福利及び厚生費	47,853
賃借料	28,931
減価償却費	10,137
租税公課	18,148
支払手数料	18,012
業務委託費	8,942
通信費	11,697
消耗品費	8,310
研究開発費	34,766
その他	52,913
販売費及び一般管理費合計	764,437
営業損失()	183,913
営業外収益	
受取利息	628
受取配当金	1,882
受取賃貸料	13,320
雑収入	4,318
営業外収益合計	20,150
営業外費用	
売上割引	16
減価償却費	3,468
ボウリング場損失	8,523
為替差損	4,234
支払手数料	201
営業外費用合計	16,444
経常損失()	180,207

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
特別利益	
固定資産売却益	72,678
完成工事補償引当金戻入額	173
役員退職慰労引当金戻入額	6,670
特別利益合計	79,521
特別損失	
たな卸資産評価損	29,605
固定資産除却損	4,172
投資有価証券評価損	1,207
特別損失合計	34,986
税引前四半期純損失()	135,672
法人税、住民税及び事業税	1,690
法人税等合計	1,690
四半期純損失()	137,362

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	135,672
減価償却費	85,701
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,304
賞与引当金の増減額(は減少)	27,665
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,870
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,214
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	173
受取利息及び受取配当金	2,511
支払手数料	201
為替差損益(は益)	7,080
固定資産売却損益(は益)	72,678
固定資産除却損	4,172
投資有価証券評価損益(は益)	1,207
売上債権の増減額(は増加)	32,996
たな卸資産の増減額(は増加)	42,548
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,957
その他の固定資産の増減額(は増加)	51,126
仕入債務の増減額(は減少)	88,797
未払消費税等の増減額(は減少)	1,627
その他の流動負債の増減額(は減少)	107,712
その他の固定負債の増減額(は減少)	90
小計	84,292
利息及び配当金の受取額	2,501
法人税等の支払額	2,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,014
有形固定資産の取得による支出	22,510
有形固定資産の売却による収入	100,821
投資有価証券の売却による収入	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	16,845
配当金の支払額	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,507
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,554
現金及び現金同等物の期首残高	198,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	341,345

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、前事業年度まで6期連続して営業損失を計上しており、当第3四半期累計期間においても1億83百万円の営業損失を計上いたしました。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために、「営業利益の絶対確保」の経営方針のもと、経営基盤、経営管理体制の充実および営業、生産、開発、管理各部門が連携し、一層の組織機能の強化をはかってまいります。

当第3四半期累計期間における具体的諸施策の推進状況は以下のとおりであります。

①営業推進および技術開発状況

「ライン導水ブロック」をはじめとした道路関連製商品は、環境面や安全面に配慮した高品質・高機能がさらに市場に周知されてまいりました。昨年12月初旬に開催された「建設技術展2008近畿」では、「ツイン側溝」の高排水機能および通行安全性等が評価され、注目技術賞を受賞いたしました。また、ノンポイント汚染対策製品として注力してまいりました「ヒュームセプター」は大手民間企業や高速道路での導入・検討がすすんでおります。これら当社の強みである技術力の高さを背景に、当四半期会計期間より事業年度末にかけて強力に営業活動を推進してまいります。

②保有不動産の有効活用

新たな収益確保施策として、具体的に取り組んでまいりました保有不動産の有効活用は、当第3四半期累計期間において、遊休不動産4物件の売却を完了し、収益面、資金繰両面に貢献しております。事業年度末にむけて、自社物件統合および賃貸可能物件の賃貸折衝をすすめております。

③経営管理体制、生産体制および在庫状況

本年度より、情報収集力を高めるために社内諮問委員会の定期開催、弾力的な工場操業体制による生産効率の向上および「棚卸資産評価新会計基準」もふまえた製品在庫管理の徹底等を推進しております。これらの施策により、経営体質ならびにコーポレートガバナンスの強化および資産の健全化をはかっております。

④販売管理費の削減

すべてのコストを見直し、特に人件費抑制による販売費及び一般管理費の削減をはかっており、業績面では人件費あるいは売上原価へ反映しております。

なお、当社は、当第3四半期累計期間末においても、自己資本比率は72.9%と依然として高く、無借金経営を堅持しております。棚卸資産評価新会計基準の適用をはじめ資産勘定各科目に含み損はなく、財務体質は極めて健全であります。当社の強みである製商品技術力の高さを継続、維持しつつ、各経営指標の改善にむけて、役職員一同、一体となって経営努力を進めてまいります。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

① (要約) 四半期損益計算書

科目	前第3四期間累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 売上高	1,651,030
II 売上原価	1,119,144
売上総利益	531,886
III 販売費及び一般管理費	781,961
1 運搬費	89,889
2 役員報酬	68,704
3 給与手当	256,689
4 賞与	51,466
5 役員退職慰労引当金繰入額	12,190
6 退職給付費用	9,133
7 法定福利費及び福利厚生費	46,749
8 減価償却費	10,611
9 研究開発費	42,053
10 その他	194,473
営業損失	250,075
IV 営業外収益	17,530
1 受取利息	816
2 受取配当金	1,346
3 受取賃貸料	11,933
4 雑収入	3,434
V 営業外費用	8,778
1 支払利息	0
2 減価償却費	2,723
3 ボウリング場損失	5,011
4 為替差損	1,043
経常損失	241,323
VI 特別利益	185
1 工事保証引当金戻入額	185
VII 特別損失	5,467
1 棚卸資産除却損	2,521
2 固定資産除却損	326
3 役員退職慰労金	120
4 損害賠償金	2,500
税引前四半期純損失	246,606
法人税、住民税及び事業税	1,870
四半期純損失	248,476

② (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	前第3四期間累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純損失	△246,606
2 減価償却費	96,631
3 貸倒引当金の増加額	6,650
4 賞与引当金の減少額	△57,107
5 役員退職慰労引当金の増加額	9,680
6 退職給付引当金の増加額	1,233
7 工事保証引当金の減少額	△185
8 受取利息及び受取配当金	△2,162
9 為替差損	7,380
10 固定資産除却損	326
11 売上債権の減少額	365,565
12 棚卸資産の増加額	△102,402
13 その他流動資産の増加額	△6,738
14 その他固定資産の増加額	△7,816
15 仕入債務の減少額	△211,646
16 未払消費税等の減少額	△14,192
17 その他流動負債の増加額	51,118
18 その他固定負債の増加額	60
小計	△110,210
19 利息及び配当金の受取額	2,152
20 法人税等の還付額	1,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,869
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△3
2 定期預金の払戻による収入	39,000
3 有形固定資産の取得による支出	△20,993
4 無形固定資産の取得による支出	△6,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,053
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	△31,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,262
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,253
V 現金及び現金同等物の減少額	△123,824
VI 現金及び現金同等物の期首残高	327,765
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	203,940